

(講演抄録)

2020 年、日本の教育が変わる !?  
改革のゆくえを検証する  
Education in Japan will be changed in 2020:  
Inspecting the Future of Reform

講師 児美川 孝一郎

(法政大学キャリアデザイン学部 教授)



## 1. 一連の教育改革の流れと構図

日本の教育が、大きく変貌しようとしている。2010年代後半から明示的になった一連の教育改革の進捗は、以下のような構図のもとに理解することができる。

今般の教育改革は、いわば二段階ロケットのごとく進められている。第一弾は、「高大接続改革」にはじまり、新学習指導要領の告示（高校版は、2018年3月）で一応の完成を見た「2020年教育改革」であるが、第二弾は、文科省の「Society5.0に向けた人材育成」（2018年6月）を嚆矢とする一連の教育改革（「2030年教育改革」）であり、こちらは、現時点で中教審の審議が続けられており、現在進行中のものである。両者は、わずか3ヶ月の期間しか置かず提案された政策であるにもかかわらず、後で指摘するように、連続面だけではなく非連続面を含んでいる。

## 2. 改革を駆動する力

一連の教育改革を駆動する力には両輪ある。一つは、「失われた30年」と称されるほどの長期間、景気が低飛行を続け、グローバル経済競争下での日本経済の競争力が低下してきている事態への経済界の危機感であり、もう一つは、軍事面での貢献を含め、日本という国の国際的プレゼンスを高めて、グローバル競争を支援すると同時に、格差・貧困化や社会統合の弛緩を防ごうとする国家主義派の思惑である。両者のめざす改革は、ともに新学習指導要領の中に取り入れられ、いちおうの均衡を見ることになった。

しかし、国家主義派の策動は、この20年あまりでかなりの成功をおさめてきたことと対比すると、経済界の期待はいまだ充足されていない。そこで、経済界の要求は、グローバル経済競争に貢献できる人材育成を教育に求めることだけではなく、公教育の市場開放にまで進んできた。これに格好のきっかけを与えたのが、アベノミクスとも融合して、新たな国家の成長戦略に組み入れられたSociety5.0という2030年の社会構想である。第2弾の「2030年教育改革」への動きを駆動しているのは、こちらの動きである。

## 3. 高大接続改革とは何だったのか

こうした構図のもとに見たとき、高大接続改革とは、いったい何だったのか。

文科省が「高大接続改革実行プラン」(2015年)で工程表を書いた当時は、経済界に貢献できる一部のエリート人材の選抜と育成のために、「一点刻み」ではなく、主体性や思考力・判断力等を問うことのできる大学入試を実現しつつ(=「大学入学共通テスト」)、同時に、高校教育全体の底上げをはかる(=「高校生のための学びの基礎診断」という思惑だったのだろう。しかし、実際に2つの共通テストを作成・実施しようとする段になると、前者は、「年複数回実施」「合教科型の出題」「大幅な記述式問題」といった当初の大風呂敷をすべて取り下げざるをえなくなったばかりではなく、英語4技能をはかる民間検定試験の実施、国語と数学の記述式問題の採点等において難題に逢着し、高校現場からの不安と不満をつのらせている(結局、両者ともに、講演終了後、文科省が実施延期を発表した)。また、後者に及んでは、大学入試センターが実施・運営にあたるのではなく、すべてを民間教育事業者に丸投げすることになった。

結局、高大接続改革が、大学入試改革としての成果をあげる見込みは怪しくなっており、せいぜいが、「大学入試が変わるのだから、高校教育も変わる必要がある」といった高校現場への脅しとして機能し、公教育制度の内部に民間教育事業者を導き入れる地ならしをする役割を果たしたものと見ることができる。

#### 4. 新しい学習指導要領とは何なのか

2020年度より小学校を皮切りに、年度を追って中学・高校でも本格実施される新学習指導要領は、「2020年教育改革」の中核に位置する。そこには、すでに触れたような構図に基づく、経済界の要求と国家主義派の要求が見事に取り入れられている。

前者は、小学校での教科としての英語の導入、小中高を通じたプログラミング教育、論理的思考力・情報処理能力の育成の重視、高校における理数科の設置などに現れている。また、すべての教科等の学習を通じた「主体的・対話的で深い学び」の強調は、グローバル経済競争に貢献できるエリート人材に求められる資質・能力の育成をめざすものである。後者は、小中における道徳の教科化、小中高のすべての教科等の学びを「生き方教育」化するものとして具現されている。

#### 5. Society5.0 に向けた人材育成

新学習指導要領で実現するかに見えた「均衡」を破ってでも、経済界のさらなる要求を実現すべく動き出したのが、Society5.0を見すえた「2030年教育改革」である。この動きには、文科省も追随せざるをえなくなっているが、主導しているのは経産省である。

経産省の『『未来の教室』とEdtech研究会』の二度にわたる報告書によれば、今後の教育のめざすべき方向は、ICTとAIをフル活用した学びの「個別最適化」であり、教育内容の「STEAM化」（Science, Technology, Engineering, Art, Mathematicsを組み合わせ、課題解決的に学ぶ）であり、そこでは公教育も民間教育もフラットな関係になり、社会全体が「教室」になるというものである。端的に、教育の民営化をめざすものと言ってよい。

教育再生実行会議「第11次提言」（2019年6月）は、こうした方向に舵を切る提言を行っており、それを受けて中教審は、現在は初等中等教育全般の改革を見すえた審議を継続中である。今後の成り行きが注目される。

令和元年10月28日（月）於：図書館ホール